



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(氏名) 古出 哲彦
(氏名) 相場 実
配当支払開始予定日 平成27年6月25日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 0258-36-4111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,149	0.0	3,658	19.8	1,637	20.1
26年3月期	22,128	0.6	3,051	12.9	1,362	△15.7

(注) 包括利益 27年3月期 9,119百万円 (618.9%) 26年3月期 1,268百万円 (△83.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.51	16.45	2.1	0.2	16.5
26年3月期	13.70	13.68	1.9	0.2	13.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 19百万円 26年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,397,729	79,675	5.6	799.24
26年3月期	1,378,854	71,925	5.1	722.11

(参考) 自己資本 27年3月期 79,256百万円 26年3月期 71,570百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△19,939	10,642	△810	62,783
26年3月期	30,400	13,185	△1,009	72,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	496	36.4	0.6
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	495	30.2	0.6
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		25.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,830	12.3	1,150	25.8		11.59
通期	3,180	△13.0	1,980	20.9		19.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	100,014,000 株	26年3月期	100,014,000 株
27年3月期	850,122 株	26年3月期	901,340 株
27年3月期	99,153,226 株	26年3月期	99,451,332 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,844	0.0	3,585	19.8	1,651	22.3
26年3月期	21,844	0.7	2,992	14.1	1,349	△14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.65	16.60
26年3月期	13.57	13.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
27年3月期	1,396,630		78,419	5.6		790.02		
26年3月期	1,377,788		71,276	5.1		718.78		

(参考) 自己資本 27年3月期 78,341百万円 26年3月期 71,240百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,810	13.8	1,140	21.7	11.49
通期	3,150	△12.1	1,960	18.7	19.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の内容	5
(2) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
役員の異動	27

(参考資料)

平成26年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費に弱さがみられたほか、企業収益の改善に足踏みがみられましたが、景気全体では緩やかな回復基調が続きました。年度後半に入り、個人消費の回復の遅れや生産の減少など、一部に弱さがみられましたが、改善傾向が続く雇用情勢に加え、年度末にかけて企業収益や生産が上向くなど、景気全体では年度前半からの緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、日本経済と同様に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、輸出と生産が増加を続けたほか、雇用・所得環境が改善を続けるなど、年度を通して緩やかな回復が続きました。

金融情勢につきましては、前年度末に0.6%台であった新発10年物国債利回りは、日本銀行の追加金融緩和政策による大規模な国債買入などを受け、今年度末は0.3%台に低下いたしました。また、前年度末に14千円台後半であった日経平均株価は、公的年金の資産配分の見直しや企業業績の回復期待などを背景に、今年度末は19千円台前半まで上昇いたしました。

こうした金融経済環境のなか、第9次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」(平成24年度～平成26年度)の最終期となる当期は、これまでの取組みの集大成の期として、経営ビジョンに掲げる「「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域No.1」を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

(当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

① 預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆2,825億99百万円(単体1兆2,826億2百万円)、前年同期比71億83百万円(単体71億85百万円)増加しました。増加率は0.5%(単体0.5%)となりました。

また、貸出金残高は9,470億38百万円(単体9,471億33百万円)となり、前年同期比310億97百万円(単体310億89百万円)増加し、増加率は3.3%(単体3.3%)となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

② 有価証券の状況

有価証券残高は、3,619億46百万円(単体3,617億91百万円)となり、前年同期比では、81億4百万円(単体80億83百万円)減少し、減少率は2.1%(単体2.1%)となりました。

③ 損益の状況

当行グループの経常利益は、資金利益は減少しましたが、役務取引等利益が増加したことや経費が減少したほか、国債等債券関係損益が増加したことなどにより、前年同期比6億7百万円増加の36億58百万円となりました。

当期純利益は、実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩しなどにより法人税等調整額を含めた税金費用が増加しましたが、経常利益の増加などにより前年同期比2億75百万円増加の16億37百万円となりました。

④ 報告セグメントごとの業績

イ. 銀行業

当行単体の主要残高につきましては、以下のとおりであります。

預金は新潟県内を中心に堅調に推移したことから、前年同期比71億85百万円増加の1兆2,826億2百万円となりました。

貸出金は前年同期比310億89百万円増加の9,471億33百万円となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

有価証券は前年同期比80億83百万円減少の3,617億91百万円となりました。

当行単体の損益状況につきましては、以下のとおりであります。

経常利益は、資金利益は減少しましたが、役員取引等利益が増加したことや経費が減少したほか、国債等債券関係損益が増加したことなどにより、前年同期比5億93百万円増加の35億85百万円となりました。

当期純利益は、実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩しなどにより法人税等調整額を含めた税金費用が増加しましたが、経常利益の増加などにより前年同期比3億2百万円増加の16億51百万円となりました。

ロ. その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(次期の見通し)

平成27年度の業績見通しは次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月期 予 想	平成28年3月期 予 想
経常利益	1,830	3,180
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	1,150	1,980

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月期 予 想	平成28年3月期 予 想
経常利益	1,810	3,150
当期（中間）純利益	1,140	1,960

平成27年度の業績見通しは、第10次中期経営計画に掲げた数値目標などの達成に向け以下の前提条件に基づき策定しております。

(前提条件)

- ① 貸出金（平残ベース）は、通期で230億円程度の増加を見込んでおります。金利については、緩やかな低下を見込んでおります。
- ② 預金＋譲渡性預金（平残ベース）は、通期で180億円程度の増加を見込んでおります。金利については、横這いを見込んでおります。
- ③ 通期の不良債権処理額などの実質与信関係費用については、26年度通期実績を下回るものと想定し、9億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における主要残高につきましては、以下のとおりであります。

預金は前年同期比71億83百万円増加の1兆2,825億99百万円、貸出金は事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加したことから、前年同期比310億97百万円増加の9,470億38百万円、有価証券は前年同期比81億4百万円減少の3,619億46百万円となりました。純資産の部につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより前年同期比77億50百万円増加の796億75百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による流出310億97百万円、預金の増加による流入71億83百万円、借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加による流入45億30百万円などにより199億39百万円の流出（前年同期は304億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還による収支117億14百万円、有形固定資産の取得による支出9億13百万円などにより106億42百万円の流入（前年同期比25億43百万円の流入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億95百万円及びリース債務の返済による支出3億12百万円などにより8億10百万円の流出（前年同期比1億99百万円の流出減少）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比101億6百万円減少し627億83百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、グループ各社と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝の意を表し、1株当たり2円50銭とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当額は、中間配当とあわせて1株当たり5円00銭となります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

次期以降につきましても、上記基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行（株式会社大光銀行）、連結子会社1社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業内容及び当行と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店69ヵ店において、預金業務、貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

〔クレジットカード業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社においてクレジットカード業務を行っております。

〔リース業務〕

持分法適用会社の大光リース株式会社において総合リース業務を行っております。

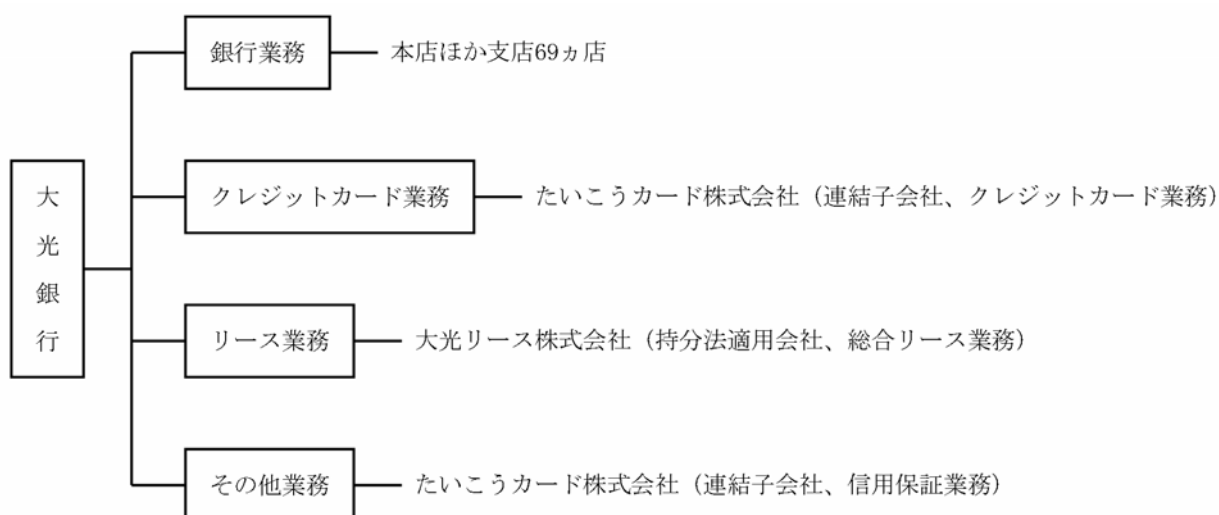
〔その他業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社において信用保証業務を行っております。

なお、持分法適用関連会社であった株式会社東北バンキングシステムズは、平成26年6月27日付で当行が保有するすべての株式を売却し、当行の持分法適用関連会社から除外しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



(2) 関係会社の状況

① 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
たいこうカード株式会社 (注6)	新潟県 長岡市	35	クレジット カード業務	45.1 (-) [-]	-	3 (3)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

② 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
大光リース株式会社	新潟県 長岡市	270	リース業務	39.5 (34.5) [-]	たいこう カード㈱ 34.5	2 (2)	-	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社東北バンキングシステムズは、平成26年6月27日付で当行が保有するすべての株式を売却し、当行の持分法適用関連会社から除外しております。
4. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
6. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の3項目を「経営理念」に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- ① お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。
- ② 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- ③ 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

① 中長期的な経営戦略

平成27年4月より、第10次中期経営計画「Change～だから、変わる。～」(計画期間：平成27年度～平成29年度)を開始いたしました。目指す姿(ビジョン)を「徹底的に地域密着」とし、具現化するための基本戦略として、地域密着型金融の更なる深化、個人資産形成のアドバイザー機能強化、業務効率化の徹底など10項目を設定しております。

第10次中期経営計画の概要につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

【当行ホームページのURL】 <http://www.taikobank.jp/company/housin.php>

② 目標とする経営指標

第10次中期経営計画において、最終年度である平成29年度(30年3月期)の経営指標の目標計数を次のとおり設定しております。

【第10次中期経営計画の最終年度(平成29年度)の目標計数】

目標とする経営指標	最終年度目標計数
経常利益	30億円
当期純利益	20億円
預金残高(NCD含む) (※)	1兆3,400億円
貸出金残高	1兆円

(※) NCD：譲渡性預金

また、前中期経営計画である第9次中期経営計画において、最終年度である平成26年度(27年3月期)の経営指標の目標計数及び実績値は次のとおりであります。

【第9次中期経営計画の最終年度(平成26年度)の目標計数及び実績値】

目標とする経営指標	最終年度目標計数	最終年度実績値
コア業務純益ROA	0.41%	0.27%
経常利益	30億円	35億円
Tier1比率(バーゼルⅡベース) (※)	10%	9.25%

(※) 自己資本比率告示が改正されておりますが、目標の連続性を重視し、目標とする経営指標および最終年度目標計数の見直しは行っておりません。

なお、改正後の自己資本比率告示に基づく平成27年3月末における自己資本比率は、10.79%であります。

(3) 会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境を展望しますと、少子高齢化に伴う人口減少により地域社会・経済の縮小が懸念されているほか、他業態からの銀行業務への参入などにより競合がますます激化し、経営環境は今後、一段と厳しさを増すことが予想されております。

このような環境のもと、当行はこのたび、中長期的に持続可能なビジネスモデルとして、10年後を見据えた長期ビジョンを策定いたしました。長期ビジョンは、地域社会・経済の活性化に積極的に貢献することで、地域から愛され、真に必要とされる銀行を目指すことを基本精神としております。

本年4月より開始した第10次中期経営計画「Change～だから、変わる。～」では、計画期間を長期ビジョンの実現に向けた最初の3年間と位置付け、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを念頭に、「地域密着型金融の更なる深化」、「個人資産形成のアドバイザー機能強化」、「業務効率化の徹底」を中核的な戦略としております。お客さまの事業拡大や生活向上のサポートを行っていくために職員一人ひとりがスキルを高め、当行全体としてノウハウを蓄積していくとともに、これらを効果的に発揮できる仕組みを整えてまいります。そのうえで、当行自身の収益力の強化と営業基盤の拡充を図り、地域になくてはならない銀行としての確固たる地位を築き上げてまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,889	62,783
商品有価証券	279	155
金銭の信託	3,000	2,987
有価証券	370,050	361,946
貸出金	915,941	947,038
外国為替	3,812	2,601
その他資産	3,306	9,598
有形固定資産	14,163	14,475
建物	2,650	3,076
土地	10,345	10,539
リース資産	627	454
建設仮勘定	124	40
その他の有形固定資産	415	363
無形固定資産	822	800
ソフトウェア	694	613
ソフトウェア仮勘定	—	100
リース資産	61	21
その他の無形固定資産	65	65
繰延税金資産	187	63
支払承諾見返	2,275	2,190
貸倒引当金	△7,875	△6,912
資産の部合計	1,378,854	1,397,729
負債の部		
預金	1,275,416	1,282,599
コールマネー及び売渡手形	1,646	962
借入金	10,000	14,530
社債	3,000	3,000
その他負債	7,677	7,822
賞与引当金	690	660
役員賞与引当金	21	21
退職給付に係る負債	3,729	647
睡眠預金払戻損失引当金	211	207
偶発損失引当金	220	236
利息返還損失引当金	12	8
繰延税金負債	—	3,338
再評価に係る繰延税金負債	2,026	1,828
支払承諾	2,275	2,190
負債の部合計	1,306,929	1,318,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	42,010	42,241
自己株式	△239	△225
株主資本合計	59,980	60,224
その他有価証券評価差額金	9,203	15,874
土地再評価差額金	2,315	2,486
退職給付に係る調整累計額	71	670
その他の包括利益累計額合計	11,589	19,031
新株予約権	35	77
少数株主持分	319	340
純資産の部合計	71,925	79,675
負債及び純資産の部合計	1,378,854	1,397,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	22,128	22,149
資金運用収益	18,114	17,698
貸出金利息	14,378	13,863
有価証券利息配当金	3,648	3,750
コールローン利息及び買入手形利息	21	9
預け金利息	7	18
その他の受入利息	58	57
役務取引等収益	2,147	2,281
その他業務収益	443	1,395
その他経常収益	1,422	774
償却債権取立益	702	338
その他の経常収益	719	435
経常費用	19,076	18,490
資金調達費用	750	759
預金利息	622	628
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	8
借入金利息	80	81
社債利息	40	40
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,610	1,658
その他業務費用	540	876
営業経費	14,430	13,464
その他経常費用	1,743	1,730
貸倒引当金繰入額	518	630
その他の経常費用	1,225	1,100
経常利益	3,051	3,658
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	124	109
固定資産処分損	60	45
減損損失	64	27
関係会社株式売却損	—	36
税金等調整前当期純利益	2,927	3,550
法人税、住民税及び事業税	472	663
法人税等調整額	1,070	1,226
法人税等合計	1,543	1,890
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	1,659
少数株主利益	21	22
当期純利益	1,362	1,637

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	1,659
その他の包括利益	△115	7,459
その他有価証券評価差額金	△115	6,671
土地再評価差額金	—	188
退職給付に係る調整額	—	599
包括利益	1,268	9,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,247	9,096
少数株主に係る包括利益	21	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	41,047	△126	59,130
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△112	△112
土地再評価差額金の取崩			98		98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	963	△112	850
当期末残高	10,000	8,208	42,010	△239	59,980

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,319	2,413	—	11,732	—	299	71,161
当期変動額							
剰余金の配当							△498
当期純利益							1,362
自己株式の取得							△112
土地再評価差額金の取崩		△98		△98			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115		71	△44	35	20	11
当期変動額合計	△115	△98	71	△142	35	20	763
当期末残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	71,925

㈱大光銀行(8537)平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,010	△239	59,980
会計方針の変更による累積的影響額			△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	41,084	△239	59,054
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
当期純利益			1,637		1,637
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	12
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,156	13	1,170
当期末残高	10,000	8,208	42,241	△225	60,224

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	71,925
会計方針の変更による累積的影響額							△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	70,998
当期変動額							
剰余金の配当							△495
当期純利益							1,637
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△17		△17			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,671	188	599	7,459	42	21	7,523
当期変動額合計	6,671	171	599	7,442	42	21	8,676
当期末残高	15,874	2,486	670	19,031	77	340	79,675

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,927	3,550
減価償却費	888	798
減損損失	64	27
持分法による投資損益（△は益）	△29	△19
貸倒引当金の増減（△）	△167	△962
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△520	△3,637
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	10	△3
偶発損失引当金の増減（△）	△45	15
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	3	△3
資金運用収益	△18,114	△17,698
資金調達費用	750	759
有価証券関係損益（△）	46	△1,048
金銭の信託の運用損益（△は益）	—	12
為替差損益（△は益）	△1	△4
固定資産処分損益（△は益）	59	43
関係会社株式売却損益（△は益）	—	36
貸出金の純増（△）減	△26,361	△31,097
預金の純増減（△）	30,508	7,183
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	41	4,530
コールローン等の純増（△）減	20,000	—
コールマネー等の純増減（△）	518	△684
商品有価証券の純増（△）減	△50	123
外国為替（資産）の純増（△）減	346	1,210
資金運用による収入	18,549	17,975
資金調達による支出	△1,026	△803
その他	3,098	151
小計	31,444	△19,571
法人税等の支払額	△1,044	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,400	△19,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,522	△195,860
有価証券の売却による収入	57,081	141,486
有価証券の償還による収入	57,303	66,089
有形固定資産の取得による支出	△456	△913
有形固定資産の売却による収入	172	29
無形固定資産の取得による支出	△392	△181
資産除去債務の履行による支出	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,185	10,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△397	△312
配当金の支払額	△498	△495
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△112	△0
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△810
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,576	△10,106
現金及び現金同等物の期首残高	30,312	72,889
現金及び現金同等物の期末残高	72,889	62,783

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,431百万円増加し、利益剰余金が926百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3百万円減少（繰延税金負債は378百万円減少）し、その他有価証券評価差額金は747百万円増加し、法人税等調整額は404百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は188百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,201	5,213	2,734	22,149

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	722円11銭	799円24銭
1株当たり当期純利益金額	13円70銭	16円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円68銭	16円45銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	71,925	79,675
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	354	418
（うち新株予約権）		(35)	(77)
（うち少数株主持分）		(319)	(340)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	71,570	79,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,112	99,163

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,362	1,637
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,362	1,637
普通株式の期中平均株式数	千株	99,451	99,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	153	315
うち新株予約権	千株	153	315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（注）3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額は9円34銭減少しておりますが、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額それぞれに与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,889	62,783
現金	18,910	16,919
預け金	53,978	45,863
商品有価証券	279	155
商品国債	127	41
商品地方債	151	114
金銭の信託	3,000	2,987
有価証券	369,874	361,791
国債	193,517	186,073
地方債	40,128	33,003
社債	85,673	77,381
株式	7,299	9,841
その他の証券	43,254	55,490
貸出金	916,044	947,133
割引手形	10,692	9,536
手形貸付	32,806	33,404
証書貸付	793,068	821,452
当座貸越	79,477	82,740
外国為替	3,812	2,601
外国他店預け	2,150	966
買入外国為替	0	0
取立外国為替	1,661	1,634
その他資産	2,148	8,451
前払費用	30	32
未収収益	1,537	1,447
金融派生商品	0	1
その他の資産	581	6,969
有形固定資産	14,162	14,474
建物	2,650	3,076
土地	10,345	10,539
リース資産	627	454
建設仮勘定	124	40
その他の有形固定資産	414	363
無形固定資産	821	799
ソフトウェア	694	613
ソフトウェア仮勘定	—	100
リース資産	61	21
その他の無形固定資産	64	64
繰延税金資産	155	—
支払承諾見返	2,275	2,190
貸倒引当金	△7,675	△6,737
資産の部合計	1,377,788	1,396,630

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,275,417	1,282,602
当座預金	44,332	46,758
普通預金	337,099	349,828
貯蓄預金	7,833	7,582
通知預金	59,754	15,522
定期預金	797,286	833,835
定期積金	23,996	24,552
その他の預金	5,114	4,523
コールマネー	1,646	962
借入金	10,000	14,530
借入金	10,000	14,530
社債	3,000	3,000
その他負債	7,187	7,343
未払法人税等	152	442
未払費用	862	839
前受収益	486	505
従業員預り金	63	59
給付補填備金	6	4
金融派生商品	0	1
リース債務	734	520
資産除去債務	120	115
その他の負債	4,759	4,854
賞与引当金	686	657
役員賞与引当金	21	21
退職給付引当金	3,817	1,614
睡眠預金払戻損失引当金	211	207
偶発損失引当金	220	236
繰延税金負債	—	3,015
再評価に係る繰延税金負債	2,026	1,828
支払承諾	2,275	2,190
負債の部合計	1,306,511	1,318,211

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	41,752	41,997
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	39,961	40,206
固定資産圧縮積立金	5	7
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	18,956	19,198
自己株式	△239	△225
株主資本合計	59,722	59,980
その他有価証券評価差額金	9,203	15,874
土地再評価差額金	2,315	2,486
評価・換算差額等合計	11,518	18,361
新株予約権	35	77
純資産の部合計	71,276	78,419
負債及び純資産の部合計	1,377,788	1,396,630

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	21,844	21,844
資金運用収益	18,102	17,663
貸出金利息	14,338	13,826
有価証券利息配当金	3,677	3,752
コールローン利息	21	9
預け金利息	7	18
その他の受入利息	57	56
役務取引等収益	1,985	2,110
受入為替手数料	727	706
その他の役務収益	1,257	1,403
その他業務収益	364	1,316
外国為替売買益	40	37
国債等債券売却益	301	1,272
国債等債券償還益	—	6
金融派生商品収益	22	—
その他経常収益	1,391	754
償却債権取立益	702	338
株式等売却益	190	184
金銭の信託運用益	74	—
その他の経常収益	423	231
経常費用	18,851	18,259
資金調達費用	750	759
預金利息	622	628
コールマネー利息	6	8
借用金利息	80	81
社債利息	40	40
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,494	1,533
支払為替手数料	138	134
その他の役務費用	1,356	1,399
その他業務費用	539	876
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	536	357
国債等債券償還損	1	33
国債等債券償却	—	19
金融派生商品費用	—	465
営業経費	14,346	13,378
その他経常費用	1,719	1,710
貸倒引当金繰入額	558	655
貸出金償却	727	782
株式等償却	—	3
金銭の信託運用損	—	12
その他の経常費用	433	256
経常利益	2,992	3,585

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	124	72
固定資産処分損	60	44
減損損失	64	27
税引前当期純利益	2,868	3,514
法人税、住民税及び事業税	464	649
法人税等調整額	1,053	1,213
法人税等合計	1,518	1,862
当期純利益	1,349	1,651

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	8,208	8,208	1,791	4	21,000	18,007	40,802
当期変動額								
剰余金の配当							△498	△498
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	－
固定資産圧縮積立金の積立					2		△2	－
当期純利益							1,349	1,349
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							98	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1	－	948	950
当期末残高	10,000	8,208	8,208	1,791	5	21,000	18,956	41,752

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△126	58,884	9,319	2,413	11,732	－	70,617
当期変動額							
剰余金の配当		△498					△498
固定資産圧縮積立金の取崩		－					－
固定資産圧縮積立金の積立		－					－
当期純利益		1,349					1,349
自己株式の取得	△112	△112					△112
土地再評価差額金の取崩		98		△98	△98		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△115		△115	35	△80
当期変動額合計	△112	837	△115	△98	△214	35	659
当期末残高	△239	59,722	9,203	2,315	11,518	35	71,276

㈱大光銀行(8537)平成27年3月期 決算短信

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,956
会計方針の変更による累積的影響額								△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,029
当期変動額								
剰余金の配当								△495
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2
当期純利益								1,651
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
自己株式処分差損の振替			2	2				△2
土地再評価差額金の取崩								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1	—	1,169
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	19,198

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	41,752	△239	59,722	9,203	2,315	11,518	35	71,276
会計方針の変更による累積的影響額	△926		△926					△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,826	△239	58,795	9,203	2,315	11,518	35	70,349
当期変動額								
剰余金の配当	△495		△495					△495
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	—		—					—
当期純利益	1,651		1,651					1,651
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		14	12					12
自己株式処分差損の振替	△2		—					—
土地再評価差額金の取崩	17		17		△17	△17		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				6,671	188	6,859	42	6,902
当期変動額合計	1,170	13	1,184	6,671	171	6,842	42	8,069
当期末残高	41,997	△225	59,980	15,874	2,486	18,361	77	78,419

7. その他

役員の変動

1. 役職の変動

平成27年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役	村山博幸(現 取締役人事部長)
常務取締役	亀貝信一(現 取締役長岡地区本部長兼 本店営業部長)

2. 新任取締役候補

平成27年6月24日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役	近藤喜栄知(現 東京支店長兼 総合企画部東京事務所長)
取締役(社外取締役)	鈴木裕子(現 新潟市農業振興地域整備 審議会委員 元 新潟県労働委員会事務局長)

3. 退任予定取締役

平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役	田沢公英
-------	------

以上